

第五期帯広市障害福祉計画及び第一期帯広市障害児福祉計画 策定に向けたアンケート調査結果(速報値)について

1. 調査の目的

障害のある人が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービス及び相談支援、並びに地域生活支援事業などが計画的に提供されるよう、必要なサービスの提供体制を確保するための方策を定めた第五期帯広市障害福祉計画及び、障害児通所支援事業の充実や支援体制の整備など、障害児に対するサービス提供体制の構築を図るための方策を定めた第一期帯広市障害児福祉計画の策定にあたり、基礎的な資料とすることを目的に調査を実施した。

2. 調査の概要

- (1) 調査期間 平成29年5月29日（月）～平成29年6月30日（金）
- (2) 調査対象 市内に居住する障害のある人 1,050人
- 【送付先別の内訳】
第一期から調査を継続している団体、事業所423人（継続分）及び障害者手帳所持者の中からの無作為抽出者627人
- 【障害等種別の内訳】
身体障害638人（61%、うち児童24人）、知的障害155人（15%、うち児童55人）、精神障害228人（21%、うち児童8人）、重複障害19人（2%、うち児童19人）難病患者10人（1%、うち児童0人）
- (3) 調査方法 調査票の配布は、郵送及び関係団体等の協力を得て行い、回収は返信用封筒を同封して行った。

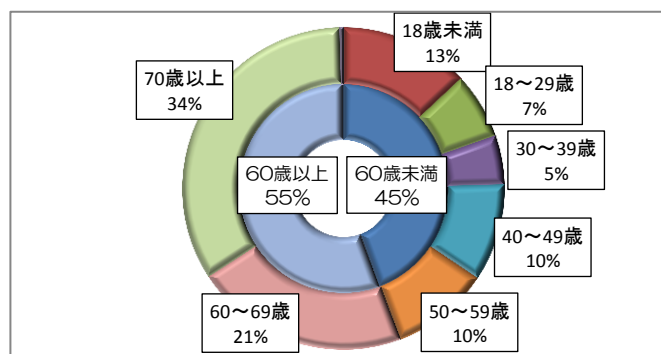
3. 回収結果

- (1) 有効回収数 468件
- (2) 回収率 44.6%

4. 回答者の基本情報

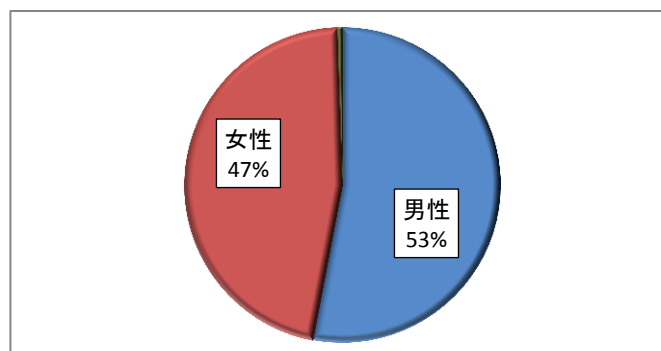
(1) 年齢構成

回答者の34%が70歳以上、60～69歳が21%、18歳未満が13%となっている。
60歳以上の構成比は半数を超える55%となっている。



(2) 性別

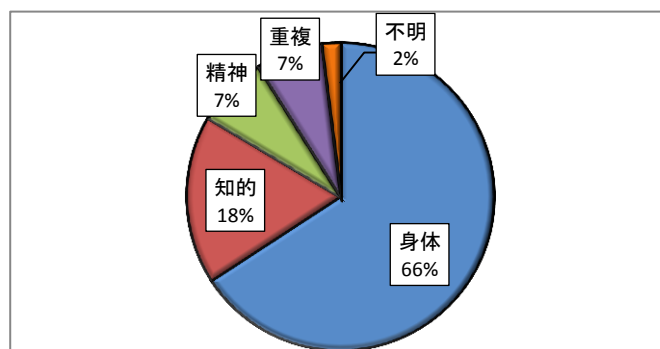
男性248人、女性218人が回答。
性別の偏りはない（無回答2名）。



(3) 障害等種別の構成

「身体」が最多となっている。

「身体」 308人、66%（うち児童 5人）
「知的」 83人、18%（うち児童32人）
「精神」 35人、 7%（うち児童 3人）
「重複」 33人、 7%（うち児童12人）
「不明」 9人、 2%（うち児童 9人）

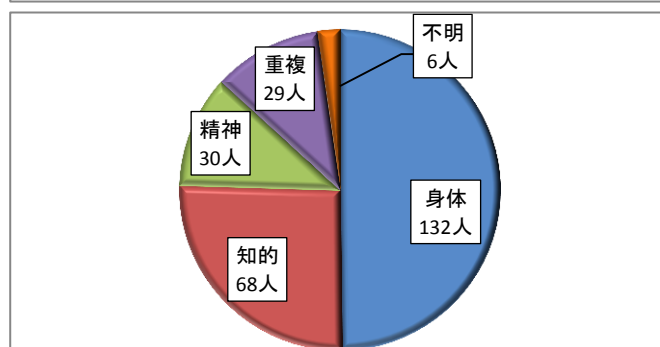


(4) サービス利用者

回答者の57%に当たる265人が福祉サービスを利用している。

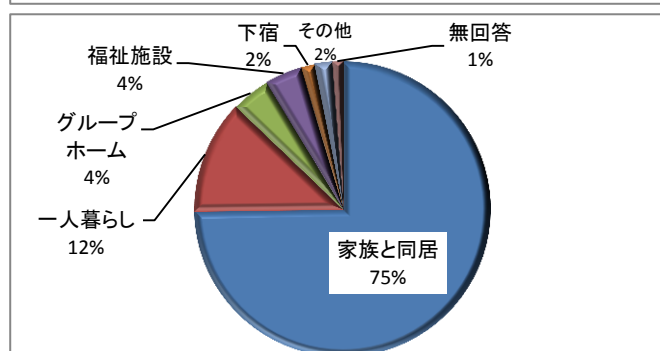
障害等種別ごとの利用者数、利用率

「身体」 132人、 43%（うち児童 3人）
「知的」 68人、 82%（うち児童26人）
「精神」 30人、 86%（うち児童 3人）
「重複」 29人、 88%（うち児童12人）
「不明」 6人、 67%（うち児童 6人）



(5) 居住形態

「家族と同居」が75%と最多、
「一人暮らし」が12%と続いている。



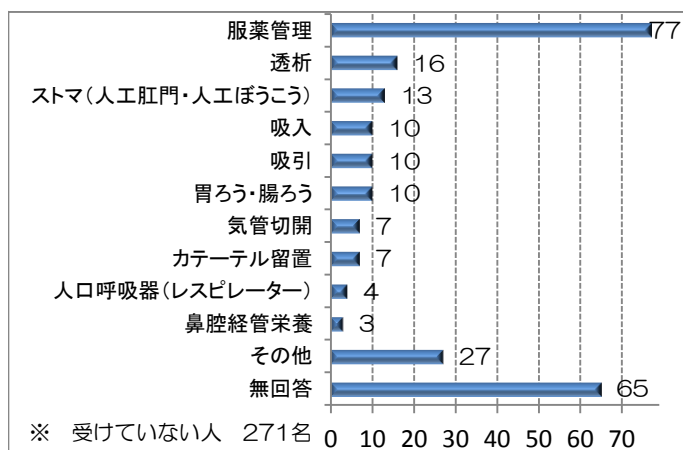
5. 調査結果の概要

(1) 医療的ケアについて

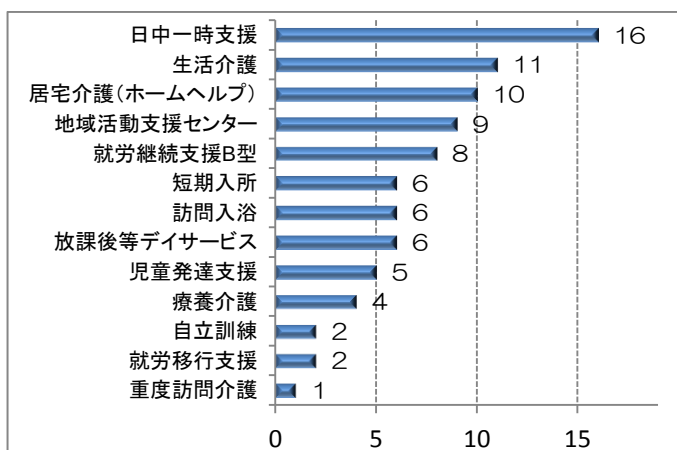
医療的ケアについて、「受けている」と答えた132人のうち、最も多く受けている医療的ケアは「服薬管理」77人（58%）であり、次いで「透析」が16人（12%）、ストマ13人（10%）であった。「吸入」「吸引」「胃ろう・腸ろう」を利用している人はそれぞれ10人（8%）であった。

医療的ケアを受けている人が利用しているサービスは「日中一時支援」が16人と一番多く、次いで「生活介護」が11人、「居宅介護」が10人の順となっている。

■ 現在受けている医療的ケアの内容（複数回答）



■ 利用しているサービス（複数回答）

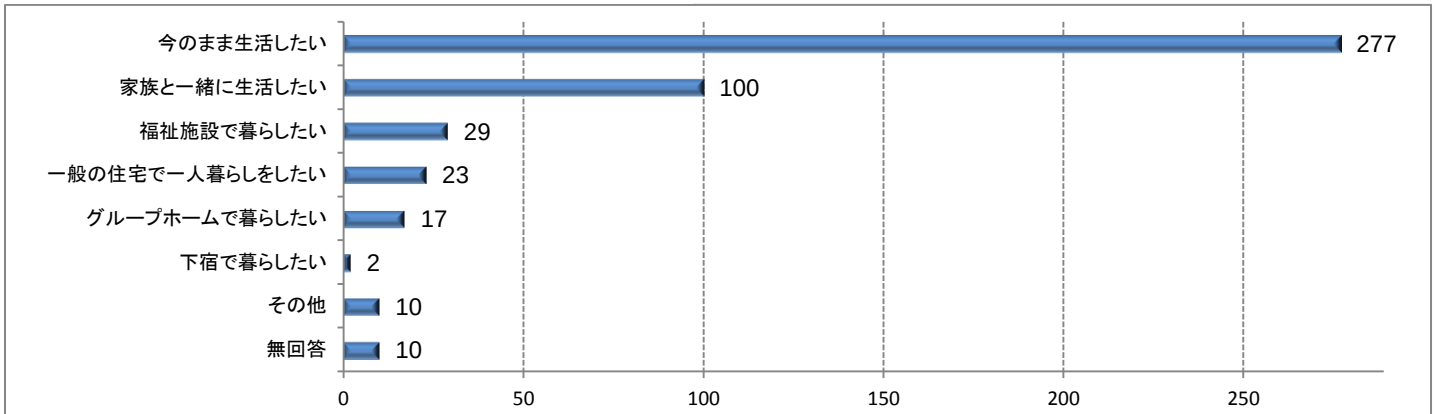


(2) 今後の暮らし方について

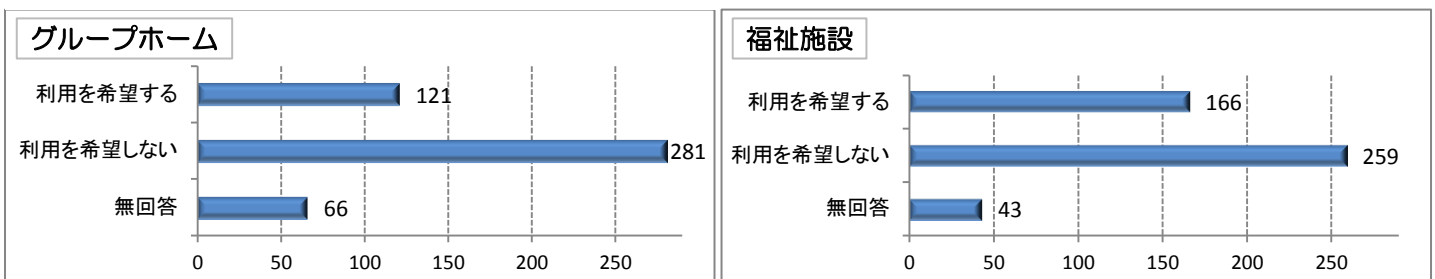
今後の暮らし方については、「今のまま生活したい」という希望が多く277人（59%）、次いで「家族と一緒に生活したい」100人（21%）となった。

グループホームの体験利用は121人（26%）、福祉施設の体験利用は166人（35%）が希望しており、現状の在宅生活、家族との生活を望みながらも、グループホームや福祉施設の生活に関心のある人が一定数いることがわかる。

■ 今後どのように暮らしたいか



■ グループホーム・福祉施設の体験利用について

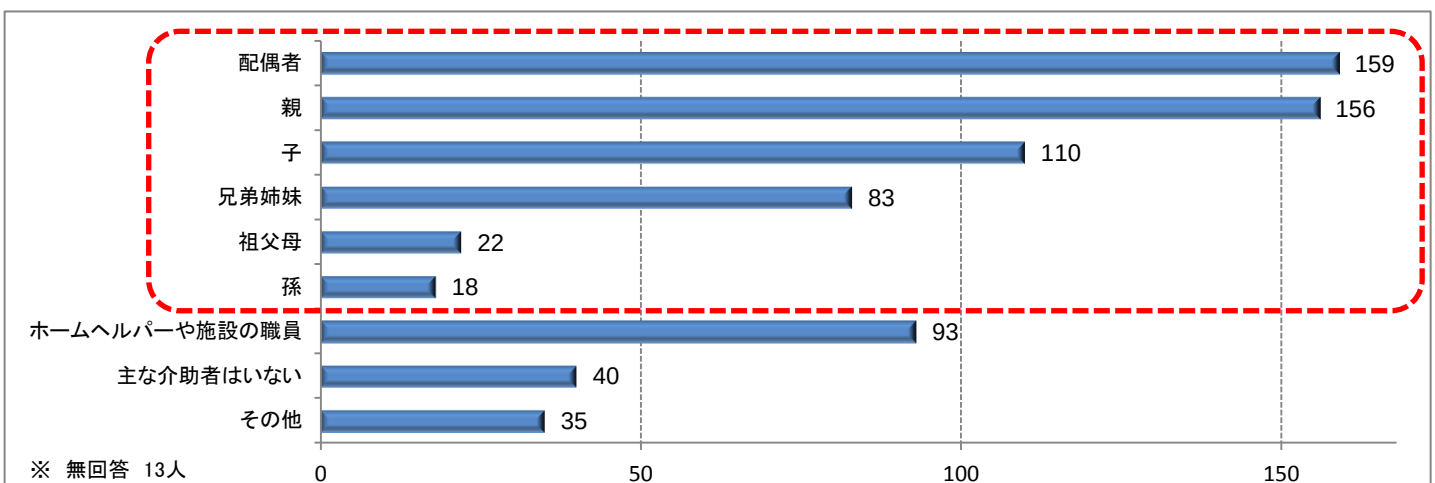


(3) 生活の手助け・介助者について

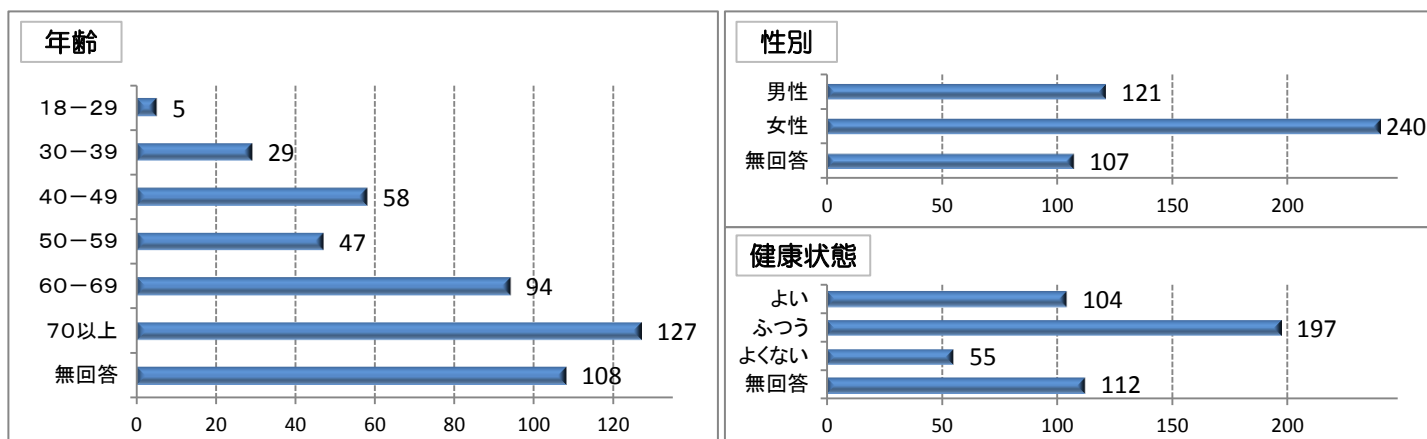
生活の手助け・介助者については、介助者が「家族（配偶者、親、子、兄弟姉妹、祖父母、孫）」と答えた件数は548件（複数回答）となっており、中心となっている家族の介助者で、60歳以上と答えた人が221人（47%）となっている。

中心となっている家族の介助者は、女性の割合が高く、健康状態は「よい」「ふつう」と答えた人が301人（64%）となっている一方で、「よくない」と答えた人が55人（12%）おり、家族の介助者の高齢化が見られる。

■ 自分のできないことを手助けしてもらう相手（複数回答）



■ 家族の介護者のうち、中心となっている方の年齢・性別・健康状態



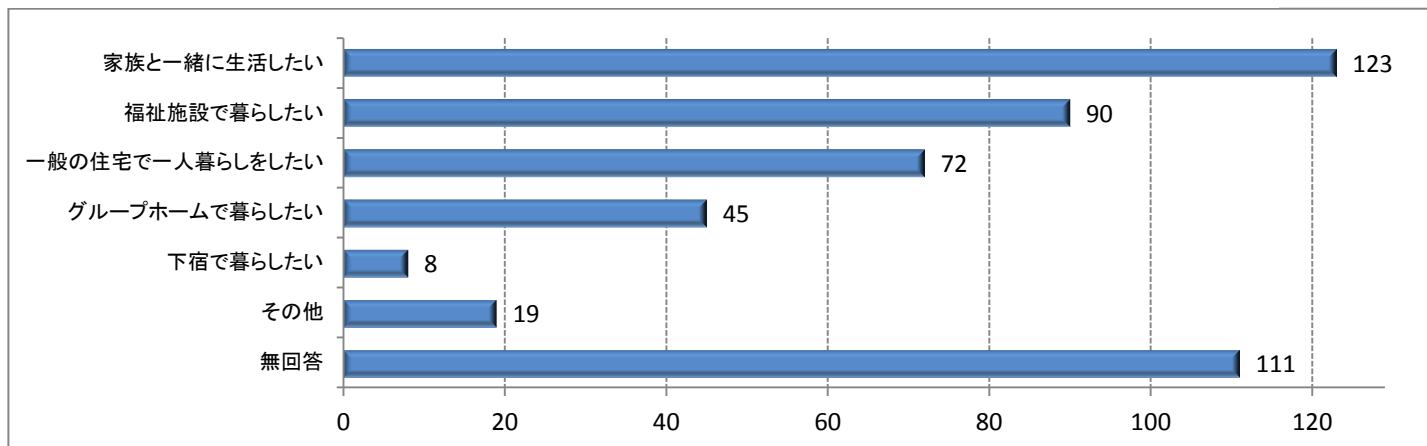
(4) 介護を受けられない場合などの対応について

主な介護者が介護できなくなった場合や本人が自立を希望した時の暮らし方については、「家族と一緒に生活したい」と答えた人が123人（26%）と一番多く、次いで「福祉施設で暮らしたい」が90人（19%）、「一般の住宅で一人暮らしをしたい」が72人（15%）、「グループホームで暮らしたい」が45人（10%）となっている。

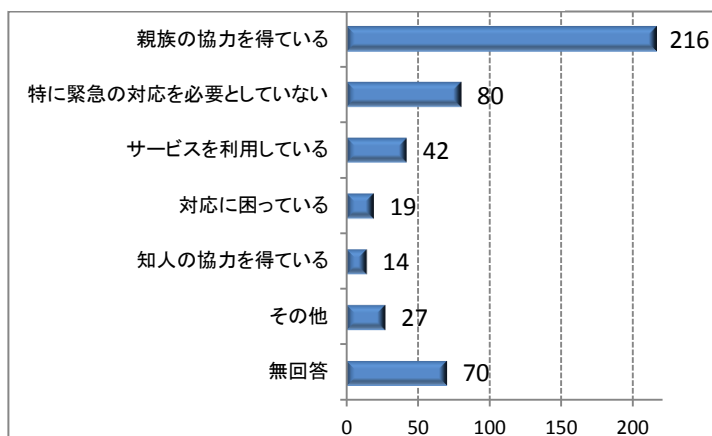
また、介護者の急病・急用のときの対応については、「親族の協力を得ている」と答えた人が216人（46%）と一番多く、次いで「特に緊急の対応を必要としていない」が80人（17%）、「サービスを利用している」が42人（9%）と続き、「対応に困っている」と答えた人が19人（4%）いた。

さらに、「対応に困っている」と答えた19人に、どのようなサービスが利用できれば良いか尋ねたところ、「短期入所」及び「療養型短期入所」と答えた人が12人（63%）おり、緊急時にショートステイを利用したいという希望がうかがえる。

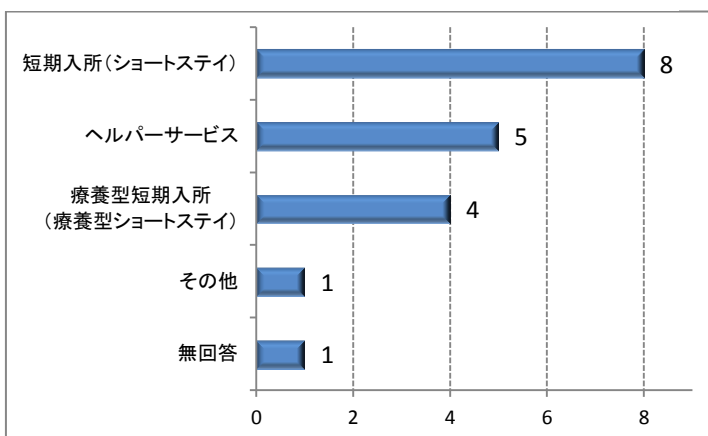
■ 介護ができなくなった場合、または自身が自立を希望する場合、どのように暮らしたいか



■ 介護者の急病・急用のときの対応



■ 対応に困っている方が利用したいサービス

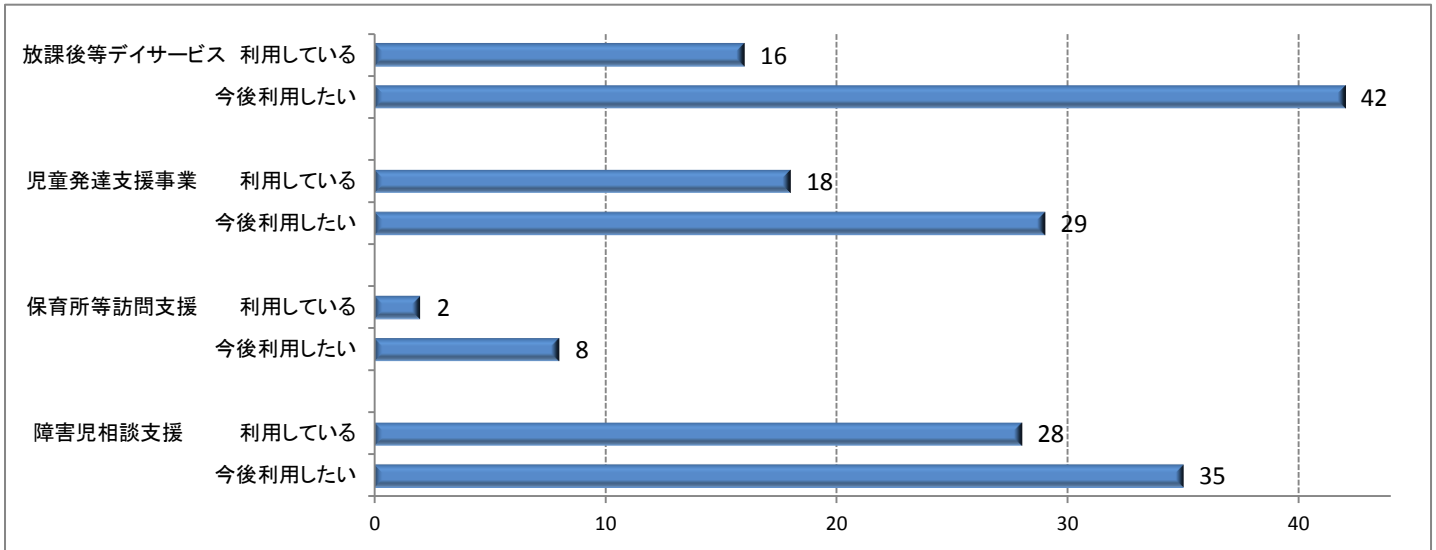


(5) 障害児通所支援について

障害児通所支援について、特に、放課後等デイサービスは「利用している」が16人（26%）、「今後利用したい」が42人（69%）となるなど、通所支援を利用する希望が多く見られる。

また、障害児相談支援については、「利用している」が28人（46%）、「今後利用したい」が35人（57%）となっており、事業の利用が徐々に進んできているものと考えられる。

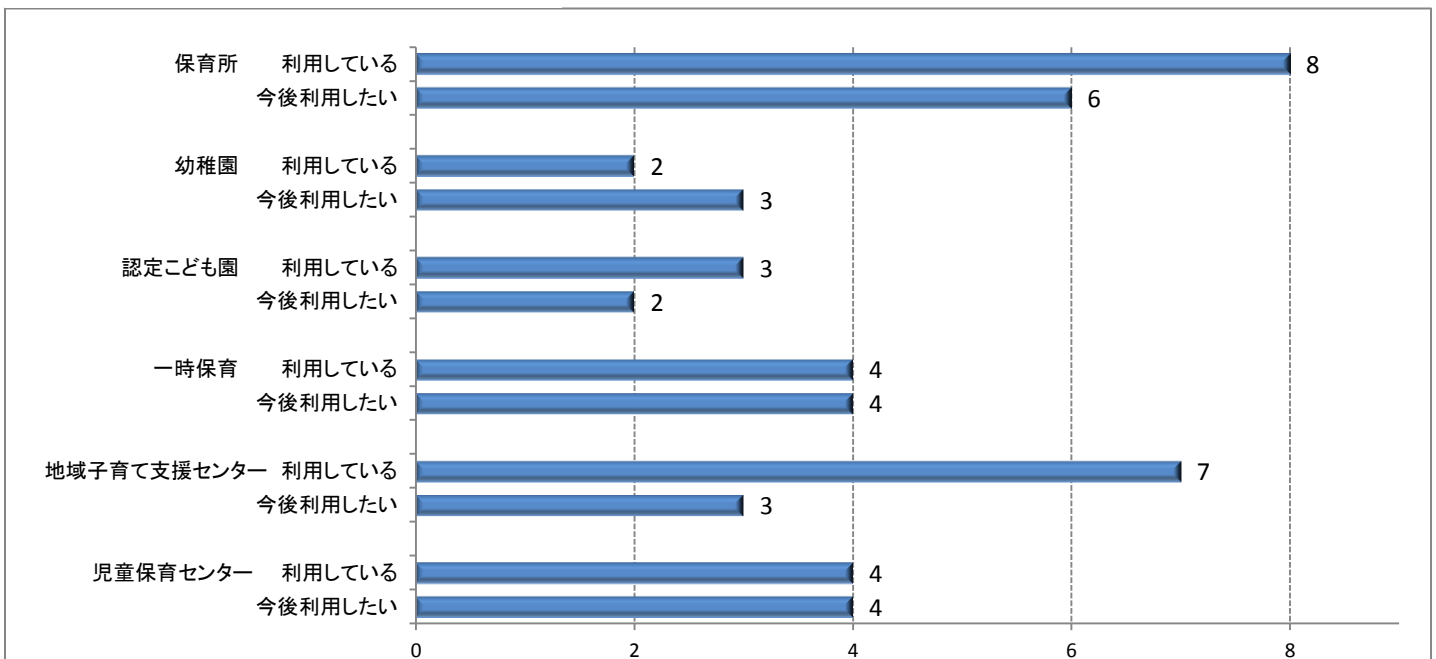
■ 障害児通所支援について



(6) 子育て支援について

子育て支援策の利用については、「今後利用したい」と答えたのは、保育所が6人（10%）、幼稚園と認定こども園合わせて5人（8%）、児童保育センターが4人（7%）で、子育て支援の場を利用する希望があった。

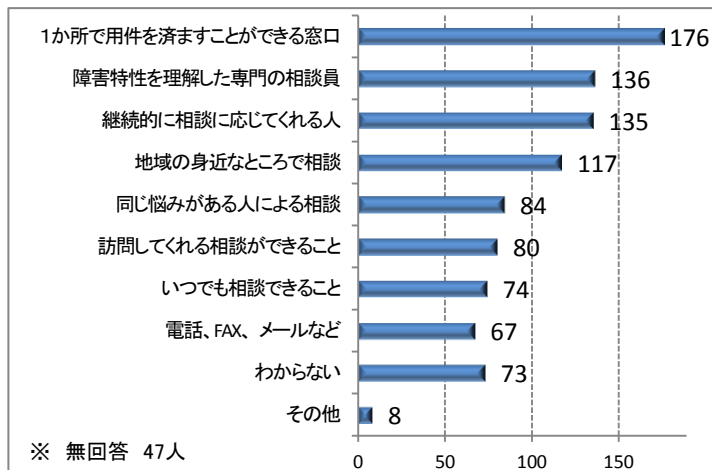
■ 子育て支援策について



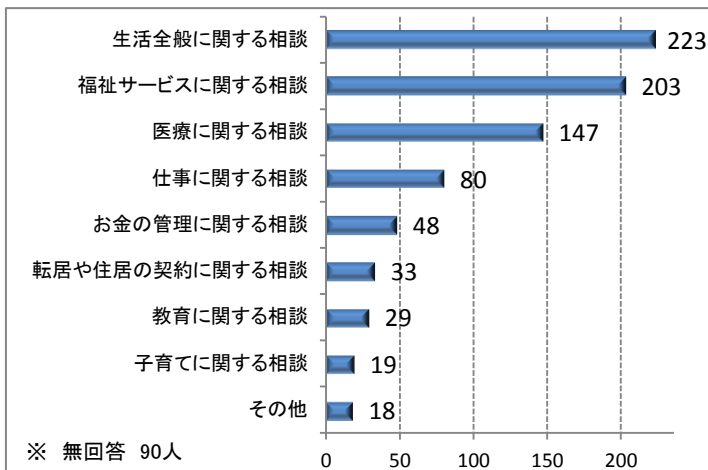
(7) 相談支援体制について

地域の相談支援体制については、回答のあった421人のうち、「1か所で用件を済ませることができる窓口」が176人（42%）、「障害特性を理解した専門の相談員に相談できること」が136人（32%）、「継続的に相談に応じてくれる人がいること」が135人（32%）と続いており、相談の内容については、回答のあった378人のうち、「生活全般」が223人（59%）、「福祉サービス」が203人（54%）、「医療」が147人（39%）と続いている。

■ 必要な相談支援体制（複数回答）



■ どのような相談ができると良いか（複数回答）



(8) 障害のある人が地域で住みやすいまちづくりについて

回答のあった349人のうち、「今後重点的に進めるべき」と思われるものについて尋ねたところ、「専門的な人材育成・確保」が109人（31%）、「教育・広報活動の充実」及び「入所施設や病院の充実」が107人（31%）、「地域で生活するための支援の充実」が100人（29%）と4つの項目で回答数が100件以上あり、第四期のアンケート調査でもこの4項目は100件を超えていることから、引き続き高いニーズがうかがえる。

■ 今後重点的に進めるべきと思われること（複数回答）

